

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：労働相談担当  
 内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P76	戦略的な労働相談推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5
1 事業概要			5 事業説明						
雇用情勢の変化等により依然として多数の労働相談が寄せられておりトラブルの未然防止を図る必要がある。そのため、これから就職する学生等に対して労働ルールを周知するための労働講座を実施し、就職後のトラブルの防止を図る。 また、高度・専門的な知見を必要とする困難な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。			(1) 事業内容 ア 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 458千円 大学、高校及び専修各種学校等での出前労働講座の実施 イ 特別労働相談の実施 1,451千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 県内大学、短期大学、専門学校及び高等技術専門学校等での講座開催 実施回数：20回 イ 特別労働相談の実施 毎週1回(2時間)						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 ア 若年者の労働トラブルに対する対応力の向上を図ることが出来る。 令和元年度 13回 令和2年度 9回 令和3年度 10回 イ 労働相談における困難事案への対応が可能となる。 令和元年度 136件 令和2年度 114件 令和3年度 118件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,909							1,909	△212
前年額	2,121							2,121	

## 事業内訳書

事業名	戦略的な労働相談推進事業		
単位事業名	労働トラブル防止のための知識の普及啓発	予算額	458千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	44	0	労働講座等開催旅費 2,000円×20×1.1
需用費	394	△217	法規集追録代 374,000円 事務用品 20,000円
役務費	20	△8	出前講座資料送付代 1,000円×20回
合計	458	△225	

単位事業名	特別労働相談の実施	予算額	1,451千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,275	0	特別労働相談相談員謝金 25,000×51週
需用費	176	24	専門相談資料代
合計	1,451	24	